

【表紙】

|            |                                                                                                                                                                                   |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                                                                                                                                                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                                                                                                                                                                |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                                                                                                                                                            |
| 【提出日】      | 平成28年2月12日                                                                                                                                                                        |
| 【四半期会計期間】  | 第69期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）                                                                                                                                             |
| 【会社名】      | 上原成商事株式会社                                                                                                                                                                         |
| 【英訳名】      | UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.                                                                                                                                                         |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 上原 大作                                                                                                                                                                       |
| 【本店の所在の場所】 | 京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地                                                                                                                                                            |
| 【電話番号】     | 075-212-6007                                                                                                                                                                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 土佐 益久                                                                                                                                                                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地                                                                                                                                                            |
| 【電話番号】     | 075-212-6007                                                                                                                                                                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理本部長 土佐 益久                                                                                                                                                                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 上原成商事株式会社 大阪支店<br>（大阪市淀川区木川東一丁目3番23号）<br>上原成商事株式会社 名古屋支店<br>（名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル）<br>上原成商事株式会社 東京支店<br>（東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第68期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第69期<br>第3四半期連結<br>累計期間            | 第68期                              |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                             | 自平成26年<br>4月1日<br>至平成26年<br>12月31日 | 自平成27年<br>4月1日<br>至平成27年<br>12月31日 | 自平成26年<br>4月1日<br>至平成27年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                        | 70,703                             | 59,074                             | 93,046                            |
| 経常利益 (百万円)                       | 379                                | 715                                | 1,020                             |
| 親会社株主に帰属する四半期<br>(当期)純利益 (百万円)   | 228                                | 594                                | 547                               |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 414                                | 501                                | 993                               |
| 純資産額 (百万円)                       | 29,766                             | 30,371                             | 30,199                            |
| 総資産額 (百万円)                       | 40,854                             | 40,779                             | 40,953                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利<br>益金額 (円)        | 13.43                              | 35.40                              | 32.25                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半<br>期(当期)純利益金額 (円) | -                                  | -                                  | -                                 |
| 自己資本比率 (%)                       | 72.0                               | 73.9                               | 73.2                              |

| 回次                | 第68期<br>第3四半期連結<br>会計期間             | 第69期<br>第3四半期連結<br>会計期間             |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間              | 自平成26年<br>10月1日<br>至平成26年<br>12月31日 | 自平成27年<br>10月1日<br>至平成27年<br>12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 11.64                               | 13.21                               |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業の収益改善や雇用環境の改善等で景気は緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済をはじめとする世界経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界では、原油価格下落に伴う製品価格の値下がりにより消費者の購買意欲が高まったにも関わらず、暖冬や燃料転換等による需要の減退が更なる過当競争を招き、引き続き厳しい経営環境にありました。

建設業界では、首都圏を中心とした公共投資や、景気の上向きを追い風とした民間の設備投資等の高い需要が続きましたが、原材料の高騰、労働者不足、杭工事のデータ偽装問題など将来への不安材料を残しました。

その結果、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、原油価格下落による製品価格の値下がりと稼働率の減少による需要の減退により590億7千4百万円（前年同期比16.4%減）となりましたが、営業利益は、濾過装置「リクレアン」の販売増加と貸倒引当金繰入額や減価償却費等の販売費及び一般管理費の大幅な減少により4億5千7百万円（前年同期比633.3%増）、経常利益は7億1千5百万円（前年同期比88.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益と第1四半期連結累計期間に厚生年金基金解散に伴う引当金の戻入れ1億6千5百万円を特別利益に計上したことも寄与し、5億9千4百万円（前年同期比160.4%増）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりです。

産業エネルギーは、石油製品では、引き続き広域営業と販売チャネル毎の特性に応じた提案営業を推進し、販売間口の拡大を図りましたが、需要家の燃料転換や稼働減に暖冬の影響が加わり、さらには競争激化に伴う価格不調も影響して販売数量は前年同期を下回りました。飲食店向けガスでは、暖冬の影響はあったものの、新設チェーン店を中心に間口拡大を図り、販売数量は前年同期を上回りました。濾過装置「リクレアン」は、景気の拡大や環境意識の高まりを背景にお客様のニーズに応じた提案営業を展開し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は石油製品の販売数量減少のほか、原油安による販売単価の下落が影響して233億1千5百万円（前年同期比30.1%減）となりましたが、セグメント利益はリクレアンの増販効果が石油製品の販売数量減少分を上回り、4億1千5百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

建設資材は、需要が堅調な東京・名古屋・大阪とその周辺エリアを中心に販売間口の拡大と深掘営業を推進しましたが、地元京都を中心に近畿地区における需要一巡の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売数量はいずれも前年を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は261億7千万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は4億1千7百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

生活サポートは、サービスステーションでは、ガソリン販売のほか、車の販売・車検・軽鋸金・洗車・タイヤ・保険に至るまで、お客様のカーライフを総合的にサポートする「B-Cleショップ」の水平展開を図る中、旗艦店の「彦根松原サービスステーション」に軽鋸金工場を設置、10月には複合商業施設併設型の「B-Cleショップけいはんな光台サービスステーション」を新設オープンしました。オリックスレンタカーは、「京都」という地域特性を活かした観光需要の取り込みのほか、アライアンスを活かした受注の獲得に努めました。家庭用小売ガスでは、「匠の会」を結成し、新規獲得・燃転・機器・リフォームの受注に注力しました。宅配水事業は、商業施設でのイベントに加え、テレマーケティングを活用した顧客獲得に取り組みました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は原油安の影響から95億1千8百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、セグメント利益はレンタカー事業における償却費用の軽減もあり、4千7百万円（前年同期はセグメント損失1億8千8百万円）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資 産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、407億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7千3百万円の減少となりました。主な要因は、「前渡金（流動資産その他）」が11億9千3百万円、「貸倒引当金（流動資産・固定資産）」が1億9千6百万円（の減少）増加した一方で、「現金及び預金」が3億8千3百万円、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が8億5千4百万円、「投資有価証券」が3億4千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （負 債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、104億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千5百万円の減少となりました。主な要因は、「未払金（流動負債その他）」が1億6千4百万円、「未払軽油・ガス税（流動負債その他）」が1億1千万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が1億6千1百万円、「賞与引当金」が1億3千4百万円、「厚生年金基金解散損失引当金」が1億6千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、303億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億7千2百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の取得により「自己株式」が1億8千3百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が1億1百万円減少しましたが、剰余金の配当1億4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9千4百万円により「利益剰余金」が4億4千9百万円、「退職給付に係る調整累計額」が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.9%、1株当たり純資産は1,821円50銭となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 95,802,000  |
| 計    | 95,802,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成28年2月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 24,053,942                          | 24,053,942                  | 東京証券取引所<br>市場第二部                   | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 24,053,942                          | 24,053,942                  | -                                  | -               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年10月1日～<br>平成27年12月31日 | -                     | 24,053,942       | -               | 5,549          | -                     | 5,456                |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）                     | 議決権の数（個） | 内容                    |
|----------------|----------------------------|----------|-----------------------|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -                     |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -                          | -        | -                     |
| 議決権制限株式（その他）   | -                          | -        | -                     |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式 7,023,000 | -        | 単元株式数 1,000株          |
|                | （相互保有株式）<br>普通株式 700,000   | -        | 同 上                   |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 16,264,000            | 16,264   | 同 上                   |
| 単元未満株式         | 普通株式 66,942                | -        | 1 単元（1,000株）<br>未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 24,053,942                 | -        | -                     |
| 総株主の議決権        | -                          | 16,264   | -                     |

（注）１．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式281株が含まれております。

２．当第 3 四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成27年12月31日現在の自己株式数は 7,973,000株（相互保有株式含む）で、発行済株式総数に対する割合は33.14%であります。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は<br>名称        | 所有者の住所                     | 自己名義所有<br>株式数（株） | 他人名義所有<br>株式数（株） | 所有株式数の<br>合計（株） | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合（%） |
|-----------------------|----------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| （自己保有株式）<br>上原成商事株式会社 | 京都市中京区御池通烏丸<br>東入仲保利町191番地 | 7,023,000        | -                | 7,023,000       | 29.19                          |
| （相互保有株式）<br>豊国石油株式会社  | 大阪府高石市高砂 2 丁目<br>6         | 700,000          | -                | 700,000         | 2.91                           |
| 計                     | -                          | 7,723,000        | -                | 7,723,000       | 32.10                          |

（注）平成27年11月17日開催の取締役会の決議（会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）に基づき、当第 3 四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

|               |          |
|---------------|----------|
| 取得した株式の種類     | 当社普通株式   |
| 自己株式の総数       | 250,000株 |
| 取得価額の総額       | 130百万円   |
| 発行済株式総数に対する割合 | 1.03%    |

上記の自己株式取得の結果、平成27年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 自己株式の総数（相互保有株式含む） | 7,973,000株 |
| 発行済株式総数に対する割合     | 33.14%     |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

|            | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部       |                         |                               |
| 流動資産       |                         |                               |
| 現金及び預金     | 10,338                  | 9,955                         |
| 受取手形及び売掛金  | 13,281                  | 3 12,127                      |
| 電子記録債権     | 467                     | 3 766                         |
| 工事未収金      | 1,120                   | 1,035                         |
| 有価証券       | 500                     | 600                           |
| 商品及び製品     | 487                     | 391                           |
| 未成工事支出金    | 25                      | 25                            |
| その他        | 551                     | 1,867                         |
| 貸倒引当金      | 329                     | 161                           |
| 流動資産合計     | 26,444                  | 26,607                        |
| 固定資産       |                         |                               |
| 有形固定資産     | 4,781                   | 4,891                         |
| 無形固定資産     |                         |                               |
| のれん        | 270                     | 200                           |
| その他        | 99                      | 79                            |
| 無形固定資産合計   | 369                     | 280                           |
| 投資その他の資産   |                         |                               |
| 投資有価証券     | 3,818                   | 3,474                         |
| 差入保証金      | 4,825                   | 4,844                         |
| その他        | 886                     | 824                           |
| 貸倒引当金      | 173                     | 144                           |
| 投資その他の資産合計 | 9,357                   | 9,000                         |
| 固定資産合計     | 14,508                  | 14,172                        |
| 資産合計       | 40,953                  | 40,779                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 5,014                   | 3,485                         |
| 工事未払金         | 598                     | 625                           |
| 短期借入金         | 208                     | 176                           |
| 未払法人税等        | 148                     | 200                           |
| 賞与引当金         | 229                     | 94                            |
| 役員賞与引当金       | 46                      | 29                            |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 441                     | 276                           |
| その他           | 2,637                   | 2,759                         |
| 流動負債合計        | 9,324                   | 9,014                         |
| 固定負債          |                         |                               |
| 退職給付に係る負債     | 378                     | 291                           |
| 役員退職慰労引当金     | 368                     | 372                           |
| その他           | 681                     | 730                           |
| 固定負債合計        | 1,429                   | 1,394                         |
| 負債合計          | 10,753                  | 10,408                        |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 5,549                   | 5,549                         |
| 資本剰余金         | 5,458                   | 5,458                         |
| 利益剰余金         | 20,292                  | 20,741                        |
| 自己株式          | 2,294                   | 2,477                         |
| 株主資本合計        | 29,005                  | 29,271                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 1,023                   | 922                           |
| 退職給付に係る調整累計額  | 55                      | 47                            |
| その他の包括利益累計額合計 | 968                     | 875                           |
| 非支配株主持分       | 225                     | 224                           |
| 純資産合計         | 30,199                  | 30,371                        |
| 負債純資産合計       | 40,953                  | 40,779                        |

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成27年12月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高              | 69,780                                         | 58,153                                         |
| 売上原価             | 65,749                                         | 53,986                                         |
| 売上総利益            | 4,030                                          | 4,167                                          |
| 役務収益             | 923                                            | 920                                            |
| 営業総利益            | 4,954                                          | 5,088                                          |
| 販売費及び一般管理費       | 4,891                                          | 4,630                                          |
| 営業利益             | 62                                             | 457                                            |
| 営業外収益            |                                                |                                                |
| 受取利息             | 48                                             | 45                                             |
| 受取配当金            | 33                                             | 32                                             |
| 仕入割引             | 58                                             | 40                                             |
| 報奨金              | 117                                            | 112                                            |
| 持分法による投資利益       | 30                                             | 13                                             |
| その他              | 68                                             | 52                                             |
| 営業外収益合計          | 357                                            | 297                                            |
| 営業外費用            |                                                |                                                |
| 支払利息             | 9                                              | 8                                              |
| 売上割引             | 22                                             | 17                                             |
| その他              | 8                                              | 13                                             |
| 営業外費用合計          | 39                                             | 39                                             |
| 経常利益             | 379                                            | 715                                            |
| 特別利益             |                                                |                                                |
| 固定資産売却益          | 0                                              | 0                                              |
| 投資有価証券売却益        | 0                                              | 60                                             |
| 役員退職慰労引当金戻入額     | <sup>1</sup> 151                               | -                                              |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | -                                              | <sup>2</sup> 165                               |
| その他              | 11                                             | -                                              |
| 特別利益合計           | 163                                            | 226                                            |
| 特別損失             |                                                |                                                |
| 固定資産処分損          | 5                                              | 9                                              |
| リース解約損           | 2                                              | 0                                              |
| 投資有価証券売却損        | -                                              | 0                                              |
| 特別損失合計           | 7                                              | 9                                              |
| 税金等調整前四半期純利益     | 535                                            | 932                                            |
| 法人税等             | 298                                            | 337                                            |
| 四半期純利益           | 236                                            | 594                                            |
| ( 内訳 )           |                                                |                                                |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 228                                            | 594                                            |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 8                                              | 0                                              |
| その他の包括利益         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金     | 159                                            | 101                                            |
| 繰延ヘッジ損益          | 0                                              | -                                              |
| 退職給付に係る調整額       | 18                                             | 7                                              |
| その他の包括利益合計       | 177                                            | 93                                             |
| 四半期包括利益          | 414                                            | 501                                            |
| ( 内訳 )           |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 404                                            | 500                                            |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 10                                             | 0                                              |

## 【注記事項】

## ( 会計方針の変更 )

## ( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## ( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

## ( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |             | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月31日) |             |
|-------------------------|-------------|-------------------------------|-------------|
| 京都中央生コン販売               | 100 百万円 (注) | 京都中央生コン販売                     | 100 百万円 (注) |
| 滋賀南西部生コン販売              | 60 (注)      | 滋賀南西部生コン販売                    | 60 (注)      |
| 京都セメント・生コン卸             | 16 (注)      | 京都セメント・生コン卸                   | 16 (注)      |
| 滋賀県セメント販売               | 3 (注)       | 滋賀県セメント販売                     | 3 (注)       |
| その他(6社)                 | 1           | その他(4社)                       | 1           |

(注) 京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売 については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売 については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

## 2. 受取手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | - 百万円                   | 26百万円                         |

## 3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成27年12月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形    | - 百万円                   | 413百万円                        |
| 電子記録債権  | -                       | 22                            |
| 支払手形    | -                       | 390                           |
| 受取手形割引高 | -                       | 3                             |

( 四半期連結損益及び包括利益計算書関係 )

1. 役員退職慰労引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

平成26年6月をもって退任した取締役1名の役員退職慰労金一部返上の申し出による引当金の取り崩しであります。

2. 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社及び一部連結子会社が加入する「京滋石油厚生年金基金」は、特例解散に向け厚生労働省への解散認可申請を行いました。それに伴い申請時点での基金全体の不足額と指数に基づいて各事業所の負担額の再計算がなされた結果により、引当金の一部を戻入れたものであります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成27年12月31日) |
|---------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 減価償却費   | 421百万円                                         | 320百万円                                         |
| のれんの償却額 | 50                                             | 70                                             |

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

| ( 決議 )               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 73              | 4.25                | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成26年11月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 73              | 4.25                | 平成26年9月30日 | 平成26年12月2日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

| ( 決議 )               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 72              | 4.25                | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |
| 平成27年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 72              | 4.25                | 平成27年9月30日 | 平成27年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント     |        |            |        | その他<br>(注)1 | 合計     |
|-----------------------|-------------|--------|------------|--------|-------------|--------|
|                       | 産業<br>エネルギー | 建設資材   | 生活<br>サポート | 計      |             |        |
| 売上高                   |             |        |            |        |             |        |
| 外部顧客への売上高             | 33,358      | 26,483 | 10,791     | 70,634 | 69          | 70,703 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 399         | 7      | 10         | 417    | -           | 417    |
| 計                     | 33,758      | 26,491 | 10,802     | 71,052 | 69          | 71,121 |
| セグメント利益又は<br>損失( )    | 346         | 443    | 188        | 601    | 69          | 671    |

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益                    | 金額  |
|-----------------------|-----|
| 報告セグメント計              | 601 |
| 「その他」の区分の利益           | 69  |
| セグメント間取引消去            | 1   |
| 全社費用(注)               | 610 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 62  |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                       | 報告セグメント     |        |            |        | その他<br>（注）1 | 合計     |
|-----------------------|-------------|--------|------------|--------|-------------|--------|
|                       | 産業<br>エネルギー | 建設資材   | 生活<br>サポート | 計      |             |        |
| 売上高                   |             |        |            |        |             |        |
| 外部顧客への売上高             | 23,315      | 26,170 | 9,518      | 59,005 | 69          | 59,074 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 327         | 4      | 9          | 341    | -           | 341    |
| 計                     | 23,642      | 26,175 | 9,528      | 59,346 | 69          | 59,415 |
| セグメント利益               | 415         | 417    | 47         | 881    | 69          | 950    |

（注）1．「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2．売上高には役務収益を含めております。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益                    | 金額  |
|-----------------------|-----|
| 報告セグメント計              | 881 |
| 「その他」の区分の利益           | 69  |
| セグメント間取引消去            | 0   |
| 全社費用（注）               | 493 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 457 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前第3四半期連結累計期間<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日） | 当第3四半期連結累計期間<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成27年12月31日） |
|--------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額                  | 13円43銭                                         | 35円40銭                                         |
| （算定上の基礎）                       |                                                |                                                |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）        | 228                                            | 594                                            |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）              | -                                              | -                                              |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円） | 228                                            | 594                                            |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）               | 16,998                                         | 16,788                                         |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....72百万円

（ロ）1株当たりの金額.....4円25銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月2日

（注）平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月10日

上原成商事株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞吾 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上 卓也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。